

日建連の提案テーマに対する発注機関(北海道開発局、8地方整備局、沖縄総合事務局)からの主な回答・取組み状況

**1.働き方改革と担い手の確保(待たなしの時間外労働削減に向けて)**

(1)適正な工期設定と条件明示

- ★①時間外労働時間の上限規制を踏まえた標準工期の設定、必要となる労務費等の請負代金へ反映
  - ⇒一部対応【全機関】更なる検討を要望
- ★②工事着手前に関係機関協議等の完了を基本とした発注による、工事一時中止回避
  - ⇒【全機関】
- ★③フレックス方式による余裕期間制度の原則導入
  - ⇒原則導入【中部、近畿】
  - ⇒一部導入【(北海道)、(東北)、(関東、北陸)、(中国、四国、九州)、(沖縄)】
- ★④時間外労働時間の上限規制に伴う技術者増員や業務外注などによる対応費用の設計変更対応
  - ⇒検討を要望

(2)工事現場における完全週休2日の実現

- ①全ての工事で土日閉所による週休2日制を導入
  - ⇒土日閉所による週休2日制の一部導入【全機関】更なる検討を要望
  - R5年度から予定価格3億円以上の工事について、法定・所定休日に加え祝祭日を現場閉所する「土日閉所指定型」の発注を試行【近畿地整】
  - 本宮工事は発注者指定型で完全週休2日制を実施【中部地整】
- ★②既契約工事の週休2日制導入
  - ⇒検討を要望
- ③閉所困難工事は、入札公告時に交替制モデル工事を導入するほか、施工途中における「週休2日制工事」と「交替制工事」の切り替えについて対応
  - ⇒入札公告時【北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄】
  - ⇒施工途中での対応【(近畿)、九州】

(3)(4)技能者の処遇改善・技術者要件の改善

- ①公共工事でのCCUS義務化や地方公共団体への更なる働きかけ等による普及拡大
  - ⇒【全機関】
- ②「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の拡大
  - ⇒【全機関】
- ③下請の主任技術者の資格要件緩和
  - ⇒本省マター
- ④若手技術者の育成に向けた専任補助者制度の改善、監理技術者育成交代モデル工事の試行・拡大
  - ⇒専任補助者制度の導入【北海道、東北、北陸、中国、四国、九州、沖縄】
  - ⇒監理技術者育成交代モデル工事の導入【関東、近畿】

- ・「★」は新規提案項目
- ・整備局名の括弧書き( )は導入を前提に検討
- ・「○」は新たな取組み、提案

**2.品確法の的確な運用(入札・契約に関する改善)**

(1)予算確保と適切な発注

- ★①予算を確保し、適正な規模、工期を確保するとともに、施工環境を整えた上で発注
  - ⇒【全機関】予算の制約等による工事打ち切りは依然として発生
- ②発注予定と公告予定月の公表
  - ⇒常時1年間分の発注予定公表 検討を要望
  - ⇒一般土木(WTO)公告予定月公表【(北海道)、(東北)、(関東、北陸)、(中国、四国、九州)】
  - ⇒一括審査方式、ECIの公表【(北海道)、(北陸)、(中部、近畿)、(中国、九州)】
- ③3年先までの事業展開見直し公表
  - ⇒【全機関】日建連要望の着工予定、主要諸元、技術的課題等の検討を要望

(2)入札と契約制度に関する改善

- ★①ECI方式の活用拡大及び技術協力業務における課題解決のため、「技術提案・交渉方式の運用ガイドライン」の見直し
  - ⇒本省マター
- ★②総合評価落札方式における技術提案テーマについて、より工事内容に相応しいテーマの設定
  - ⇒【全機関】技術評価結果のテーマごとの評価点の開示を全機関へ検討を要望
- ③一括審査方式における配置予定技術者の複数名申請
  - ⇒複数名申請【(北海道)、(東北)、(関東、北陸)、(中部、中国、四国)、(九州、沖縄)】
  - R5年度から技術提案評価型(WTO)工事の一括審査方式を対象に、入札参加資格申請時での配置予定技術者の登録を不要とする取組み導入【近畿地整】
- ④契約済工事における「工事設計書(内訳書、単価表等)」の開示
  - ⇒【全機関】国交省以外の発注機関での単価表等開示を要望

(3)資材価格高騰への対応

- ★①適時、適切なスライド条項の適用及び手続きの簡素化、書類の削減
  - ⇒適時、適切なスライド条項の適用【全機関】

(4)地方公共団体発注の建築工事における設計図書の見直し

- ①設計図書の適正化に向け国交省管轄部が調じた改善策の自治体への普及
  - ⇒【全機関】
- ②国交省管轄工事における働き方改革の取組みについて自治体等への展開
  - ⇒【全機関】

**3.生産性向上(新技術・新工法の活用)**

(1)新技術とDXの現場実装

- ★①「設計段階で構築された3次元モデルの発注者による精査の徹底」及び「3次元モデル作成に伴う必要経費の適切な費用負担」
  - ⇒発注者による精査徹底は全機関へ検討を要望
  - ⇒必要経費の適切な費用負担【全機関】
  - BIM/CIM適用工事で、受発注者の生産性向上に資する技術を活用する場合、当該技術の必要経費について協議のうえ見積もりにより計上可能との提案【関東地整】
- ★②インフラDXモデル工事(四国地整R4年度Cラフ工事で試行・地域建設業対象の小規模DX技術の活用)と同様の取組み実施
  - ⇒【(中部)、(近畿)、(中国、四国)】
  - 工事規模によらず契約後に受注者提案による新技術・新工法の導入可能な仕組みの構築
  - ⇒全機関へ検討を要望
- ③ICT施工、インフラDX推進のための通信環境整備に係る費用負担
  - ⇒遠隔現場実施要領等を踏まえた協議実施【全機関】
  - ⇒遠隔現場以外のCIMの活用等に向けた通信環境の改善については全機関へ検討を要望

(2)プレキャスト工法の活用拡大

- ★①「設計段階からプレキャスト工法採用検討」及び「プレキャスト活用マニュアル導入」
  - ⇒マニュアル導入【(北海道)、(東北)、(北陸、中部、近畿)、(中国)】
  - ⇒特殊車両で運搬可能な規格のコンクリート構造物は原則プレキャスト化【(北海道、東北、関東、(四国)、九州)】

**4.公共工事の適正かつ効率的な実施(適切な設計変更と現場業務の効率化・各取組みの横展開と現場への徹底)**

(1)設計変更ガイドラインの徹底

- ★①「設計変更ガイドラインの徹底」及び「設計変更審査会への設計変更の権限を持つ者の参加」
  - ⇒【全機関】
- ★②急速施工による大型機械導入等に伴う費用増額について契約変更
  - ⇒【全機関】

(2)現場業務の効率化

- ①書類作成マニュアル、書類スリム化ガイド等の現場への周知徹底
  - ⇒【全機関】
  - 条件変更や設計変更協議に必要な根拠に「文章によらず、動画等の活用も可」とする取組みの実施【近畿地整】
- ②検査書類限定型工事の更なる実施拡大
  - ⇒【全機関】
- ③中間技術検査や完成検査への遠隔現場の試行工事の取組みの実施
  - ⇒【全機関】

(3)取組みの横展開と現場への徹底、広報の強化

- ★①日建連支部との意見交換会やブロック発注者協議会等を通じて、各取組みの横展開と現場への徹底
  - ⇒【全機関】
- ★②担い手確保、働き方改革の取組みに関する社会の理解促進、建設業の魅力向上に資する受発注者協働による取組み
  - ⇒【全機関】

日本建設業連合会(日建連)は、今年度で二九回目となる国土交通省(国交省)の地方整備局などの共催による「公共工事の諸課題に関する意見交換会(意見交換会)」を五月十五日から六月十五日にかけて全国九地区で開催した。

新型コロナウイルス感染症の位置付けが五類へ移行されたことを踏まえ、収容人数をコロナ禍前の基準に戻し、今年度は規模を縮小することなく現地でも対面にて開催した。(発注者の参加延べ二二機関 二五九人)

また、今年度からペーパーレス会議を基本とすることとし、八地区においてペーパーレス会議で実施した。

この意見交換会は公共工事に係る諸制度の改善、現場運営に係る課題改善など、これまでも大変大きな成果をあげてきた。今回は、「働き方改革と担い手の確保」「品確法の的確な運用」「生産性向上」「公共工事の適正かつ効率的な実施」の四つのテーマを設定し、現行制度の改善、新たな仕組みの導入などについて提案した。特に喫緊の課題である、二〇二四年四月の時間外労働の上限規制適用への対応に関連する、適正工期や工程の共同管理、土日現場閉所による完全週休二日の実現などを含めた計二五のテーマに対し、国交省地方整備局などのほか、自治体、高速道路会社、(株)鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JR T T)などからも意見をいただいた。今後、意見交換会での議論を踏まえて、年度末に向けて、国交省本省、各地方整備局などや日建連の関係委員会とともにフォローアップ会議などにおいて検討することとしている。

意見交換会の開催日、出席者数

開催日 (時間90分)	地区	出席者数				
		国交省 整備局長等	自治体 (県・政令市) 県土木部長等	関係機関 NEXCO支社長等	(民間) オブザーバー	
①5月15日(月)	関東地区	16人	14人	6人	1人	1人
②5月22日(月)	東北地区	12人	7人	2人	1人	1人
③5月25日(木)	中国地区	21人	10人	4人	1人	-
④5月26日(金)	四国地区	12人	5人	2人	1人	1人
⑤5月31日(水)	北陸地区	13人	4人	2人	1人	-
⑥6月5日(月)	関西地区	11人	10人	7人	1人	1人
⑦6月7日(水)	中部地区	16人	5人	3人	1人	1人
⑧6月9日(金)	九州地区	18人	10人	6人	1人	1人
⑨6月15日(木)	北海道地区	15人	7人	5人	1人	1人
合計		134人	72人	37人	9人	7人
総計		259人				

国10機関、都道府県47、政令市等20、関係機関29、オブザーバー16 計122機関

「日建連の主な出席者」

- 押味至一 土木本部長
- 清水琢三 土木副本部長
- 竹中康一 土木副本部長
- 国谷一彦 土木副本部長
- 永森栄次郎 専務理事
- 茅野正恭 公共工事委員長
- 田中茂義 公共契約委員長
- 野平明伸 公共積算委員長
- 池田謙太郎 インフラ再生委員長
- 大野昌仁 常務執行役
- 岩田美幸 常務執行役



意見交換会の様子



押味土木本部長挨拶の様子

「二〇二二年度 公共工事の諸課題に関する意見交換会」を開催